



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 1 日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1890 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.toyo-const.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 TEL (03)3296-4611
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	49,058	18.5	895	-	1,469	-
16 年 9 月中間期	41,384	17.2	1,049	66.2	381	-
17 年 3 月期	113,409		5,730		4,453	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	458	-	1	74
16 年 9 月中間期	871	-	3	30
17 年 3 月期	2,137		8	10

(注) 期中平均株式数(優先株式については、36 ページをご参照ください。 1)

普通株式 17 年 9 月中間期 263,912,328 株 16 年 9 月中間期 263,935,008 株 17 年 3 月期 263,927,648 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期		
16 年 9 月中間期		
17 年 3 月期		0 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	126,739	8,949	7.1	15 16
16 年 9 月中間期	122,800	5,345	4.4	1 50
17 年 3 月期	133,115	8,362	6.3	12 93

(注) 期末発行済株式数(優先株式については、36 ページをご参照ください。 2)

普通株式 17 年 9 月中間期 263,910,269 株 16 年 9 月中間期 263,930,814 株 17 年 3 月期 263,914,736 株

期末自己株式数

普通株式 17 年 9 月中間期 101,480 株 16 年 9 月中間期 80,935 株 17 年 3 月期 97,013 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	145,000	5,500	6,700	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円39銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数」

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
普通株式	株 263,935,008	株 263,912,328	株 263,927,648
優先株式	19,800,000	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(5,244,000)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

2

「期末発行済株式数」

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
普通株式	株 263,930,814	株 263,910,269	株 263,914,736
優先株式	19,800,000	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	(5,244,000)	(5,244,000)	(5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 17年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		8,748		12,654		11,267	
受取手形	1	5,142		5,773		10,341	
完成工事未収入金		15,734		13,594		22,473	
販売用不動産	1	619		253		257	
未成工事支出金		40,007		44,696		36,864	
立替金		6,559		6,509		6,242	
その他	1	7,807		7,006		7,898	
貸倒引当金		86		129		147	
流動資産合計		84,533	68.8	90,360	71.3	95,197	71.5
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	10,539		10,206		10,520	
船舶	1	7,391		6,788		7,094	
土地	1	19,963		19,278		19,963	
その他		7,815		7,750		7,742	
減価償却 累計額		17,105		17,125		17,183	
計		28,604		26,897		28,137	
無形固定資産		540		502		554	
投資その他の資産							
投資有価証券	1	5,010		4,626		4,525	
固定化営業債権	4	15,147		11,589		11,879	
その他		3,407		3,176		4,041	
貸倒引当金		14,444		10,412		11,220	
計		9,121		8,980		9,225	
固定資産合計		38,266	31.2	36,379	28.7	37,918	28.5
資産合計		122,800	100.0	126,739	100.0	133,115	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		18,657		19,167		22,533	
工事未払金		17,088		18,287		23,134	
短期借入金	1	29,421		30,461		39,683	
未成工事受入金		30,288		32,933		23,873	
引当金		652		829		667	
その他	3	3,931		6,314		3,882	
流動負債合計		100,039	81.4	107,993	85.2	113,775	85.5
固定負債							
長期借入金	1	10,128		1,572		2,636	
退職給付引当金		1,764		2,264		1,996	
土地買戻損失 引当金		1,226		1,459		1,459	
保留地引取損失 引当金				771		786	
その他		4,297		3,729		4,099	
固定負債合計		17,415	14.2	9,796	7.7	10,977	8.2
負債合計		117,455	95.6	117,789	92.9	124,752	93.7
(資本の部)							
資本金		8,158	6.6	8,158	6.4	8,158	6.1
利益剰余金							
中間(当期) 未処理損失		5,021		1,492		2,013	
利益剰余金合計		5,021	4.1	1,492	1.2	2,013	1.5
土地再評価差額金		1,784	1.5	1,722	1.4	1,784	1.4
その他有価証券 評価差額金		428	0.4	568	0.5	439	0.3
自己株式		4	0.0	6	0.0	5	0.0
資本合計		5,345	4.4	8,949	7.1	8,362	6.3
負債資本合計		122,800	100.0	126,739	100.0	133,115	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		40,697		48,817		112,475	
不動産事業売上高		687	41,384	241	49,058	933	113,409
売上原価							
完成工事原価		37,755		45,665		103,105	
不動産事業売上原価		654	38,410	167	45,833	821	103,927
売上総利益							
完成工事総利益		2,942		3,151		9,370	
不動産事業総利益		32	2,974	73	3,224	112	9,482
販売費及び一般管理費			1,925		4,120		3,751
営業利益又は 営業損失()			1,049		895		5,730
営業外収益							
受取利息		30		14		43	
受取配当金		12		30		21	
その他		50	93	25	70	69	134
営業外費用							
支払利息		632		543		1,234	
その他		128	761	101	644	177	1,412
経常利益又は 経常損失()			381		1,469		4,453
特別利益	1		88		3,370		430
特別損失	2		1,272		2,604		2,806
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()			802		703		2,077
法人税、住民税 及び事業税		69		66		151	
法人税等調整額			69		1,228		210
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			871		458		2,137
前期繰越損失			1,912		2,013		1,912
土地再評価差額金 取崩額			2,238		61		2,238
中間(当期) 未処理損失			5,021		1,492		2,013

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び工具器具・備品が2~20年である。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当中間会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。	保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。	保留地引取損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は10,970百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は13,623百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間会計期間における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間における損益への影響はない。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準により計上した完成工事高は11,379百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

〔会計処理の変更〕

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当中間会計期間より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当期における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 1,820百万円、販売費及び一般管理費は 2,211百万円、営業損失及び経常損失は 390百万円、税引前中間純損失は 2,115百万円増加している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は1百万円減少し、税引前中間純損失は583百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

〔表示方法の変更〕

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等については、前中間会計期間においては両建のままそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間においては仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当中間会計期間における相殺前の仮払消費税等は2,826百万円であり、仮受消費税等は3,518百万円である。</p>	

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形 3,744百万円</p> <p>販売用不動産 583 "</p> <p>建物 4,343 "</p> <p>船舶 1,455 "</p> <p>土地 19,962 "</p> <hr/> <p>計 30,088 "</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 514百万円</p> <p>短期借入金 7,994 "</p> <p>(長期借入金より振替分を含む)</p> <hr/> <p>計 8,508 "</p> <p>また、下記の資産は工事保証金等の代用として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 339百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>(株)トマック 1,674百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 1,133 "</p> <p>とうけん不動産(株) 487 "</p> <p>(株)フジタ 261 "</p> <p>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄 132 "</p> <p>鹿島建設(株) 129 "</p> <p>東建サービス(株) 95 "</p> <p>東建テクノ(株) 92 "</p> <p>その他2件 19 "</p> <hr/> <p>計 4,026 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>(株)大京 858百万円</p> <p>(株)大京・(有)ライオンズレジデンス・スリー 102 "</p> <hr/> <p>計 961 "</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形 3,377百万円</p> <p>販売用不動産 250 "</p> <p>建物 3,962 "</p> <p>船舶 982 "</p> <p>土地 19,277 "</p> <hr/> <p>計 27,850 "</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 - 百万円</p> <p>短期借入金 3,148 "</p> <p>(長期借入金より振替分を含む)</p> <hr/> <p>計 3,148 "</p> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 347百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>(株)トマック 1,474百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 1,042 "</p> <p>とうけん不動産(株) 403 "</p> <p>(株)フジタ 227 "</p> <p>新潟国際コンベンションホテル(株) 129 "</p> <p>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄 102 "</p> <p>東建サービス(株) 85 "</p> <p>東建テクノ(株) 82 "</p> <p>その他 11 "</p> <hr/> <p>計 3,559 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>(株)大京 372百万円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形 7,127百万円</p> <p>販売用不動産 250 "</p> <p>建物・構築物 4,212 "</p> <p>船舶 1,229 "</p> <p>土地 19,962 "</p> <hr/> <p>計 32,782 "</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 - 百万円</p> <p>短期借入金 12,489 "</p> <p>(長期借入金より振替分を含む)</p> <hr/> <p>計 12,489 "</p> <p>また、下記の資産は営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <p>投資有価証券 451百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>(株)トマック 1,574百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 1,042 "</p> <p>とうけん不動産(株) 445 "</p> <p>(株)フジタ 236 "</p> <p>鹿島建設(株) 129 "</p> <p>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄 117 "</p> <p>東建サービス(株) 90 "</p> <p>東建テクノ(株) 87 "</p> <p>その他 17 "</p> <hr/> <p>計 3,740 "</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>会社名</p> <p>(株)大京 204百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>3. 消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の部の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,100 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	12,100 "	<p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>16,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,725 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	16,725百万円	借入実行残高	- "	差引額	16,725 "	<p>4. 固定化営業債権 同左</p> <p>5. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,100 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	9,000 "	差引額	8,100 "
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円																			
借入実行残高	5,000 "																			
差引額	12,100 "																			
コミットメントライン契約の総額	16,725百万円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	16,725 "																			
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円																			
借入実行残高	9,000 "																			
差引額	8,100 "																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 85百万円</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 (注) 1 812百万円</p> <p>販売用不動産評価損 (注) 2 431 "</p> <p>(注) 1. 主要なものは、賃貸用土地建物売却損812百万円である。</p> <p>(注) 2. 主要なものは、熱海市土地建物評価損430百万円である。</p> <p>3. 過去1年間の完成工事高</p> <p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>84,308百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>40,697 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,005 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 454百万円</p> <p>無形固定資産 68 "</p>	前事業年度下半期	84,308百万円	当中間期	40,697 "	合計	125,005 "	<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>ホテル事業売却益 3,291百万円 (注) 1</p> <p>(注) 1. 株式会社ロワジュール・ホテルズ沖縄普通株式及びロワジュールホテルオキナワ土地建物共有持分権売却益である。</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>管理費等配賦額取崩損 (注) 1 1,725百万円</p> <p>減損損失 (注) 2 584 "</p> <p>(注) 1. [会計処理の変更]に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p> <p>3. 過去1年間の完成工事高</p> <p>当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>71,778百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>48,817 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,595 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 391百万円</p> <p>無形固定資産 72 "</p>	前事業年度下半期	71,778百万円	当中間期	48,817 "	合計	120,595 "	<p>1. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 278百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 144 "</p> <p>2. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 (注) 1 812百万円</p> <p>販売用不動産評価損 (注) 2 792 "</p> <p>保留地引取損失引当金繰入額 (注) 1 786 "</p> <p>(注) 1. 主要なものは、賃貸用土地建物売却損812百万円である。</p> <p>(注) 2. 主要なものは、熱海市土地建物評価損430百万円、大洲市土地287百万円である。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 913百万円</p> <p>無形固定資産 141 "</p>
前事業年度下半期	84,308百万円													
当中間期	40,697 "													
合計	125,005 "													
前事業年度下半期	71,778百万円													
当中間期	48,817 "													
合計	120,595 "													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="612 405 999 987"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td>千葉県 1件</td> <td rowspan="2">215 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物</td> <td>神奈川県 1件</td> <td rowspan="3">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1件</td> </tr> <tr> <td>広島県 1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>愛知県 1件</td> <td rowspan="2">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（全社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は全社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（584百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	共用資産	土地及び建物	千葉県 1件	215 百万円	大阪府 1件	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件	280 百万円	兵庫県 1件	広島県 1件	遊休資産	土地	愛知県 1件	87 百万円	兵庫県 1件	
用途	種類	場所	減損損失																			
共用資産	土地及び建物	千葉県 1件	215 百万円																			
		大阪府 1件																				
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件	280 百万円																			
		兵庫県 1件																				
		広島県 1件																				
遊休資産	土地	愛知県 1件	87 百万円																			
		兵庫県 1件																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>430</td> <td>330</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>30</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486</td> <td>361</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	430	330	99	無形固定資産・ソフトウェア	55	30	24	合計	486	361	124	1年内	72百万円	1年超	52 "	合計	124 "	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>251</td> <td>117</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> <td>144</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	251	117	134	無形固定資産・ソフトウェア	42	27	14	合計	293	144	149	1年内	58百万円	1年超	90 "	合計	149 "	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>214</td> <td>141</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>46</td> <td>27</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> <td>169</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	214	141	73	無形固定資産・ソフトウェア	46	27	19	合計	261	169	92	1年内	45百万円	1年超	46 "	合計	92 "	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	430	330	99																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	55	30	24																																																																													
合計	486	361	124																																																																													
1年内	72百万円																																																																															
1年超	52 "																																																																															
合計	124 "																																																																															
支払リース料	61百万円																																																																															
減価償却費相当額	61 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	251	117	134																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	42	27	14																																																																													
合計	293	144	149																																																																													
1年内	58百万円																																																																															
1年超	90 "																																																																															
合計	149 "																																																																															
支払リース料	35百万円																																																																															
減価償却費相当額	35 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
有形固定資産・その他	214	141	73																																																																													
無形固定資産・ソフトウェア	46	27	19																																																																													
合計	261	169	92																																																																													
1年内	45百万円																																																																															
1年超	46 "																																																																															
合計	92 "																																																																															
支払リース料	112百万円																																																																															
減価償却費相当額	112 "																																																																															

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

記載すべき事項はない。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1)発行総額 50億円
- (2)発行価格 額面100円につき金100円
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- (3)利率(%) 本社債には利息は付さない。
- (4)払込期日 平成17年11月10日
- (5)償還の方法

本社債は、平成19年11月9日にその総額を償還する。

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

当社は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、当社に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を下記記載の償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)

株式会社UFJ銀行 東京営業部

(6)本新株予約権の内容

本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記2.記載の転換価額(ただし、下記 または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本新株予約権の行使請求期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月11日から平成19年11月8日までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- 1. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初175円とする。

転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93.5%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が105円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また修正後転換価額が262.5円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

担保

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

資金の使途

全額を事業運転資金に充当する。

募集の方法

第三者割当の方法により、全額を三菱UFJ証券株式会社に割り当てる。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

記載すべき事項はない。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (工種別)

(1) 受 注 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	前中間期(16.4.1~16.9.30)		当中間期(17.4.1~17.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(16.4.1~17.3.31)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	26,425	44.2	24,788	39.4	6.2	79,407	52.2
		陸上土木	9,657	16.2	15,520	24.7	60.7	26,071	17.1
		建 築	18,207	30.5	20,033	31.9	10.0	37,155	24.4
		計	54,290	90.9	60,343	96.0	11.1	142,634	93.7
	海 外	海上土木	5,346	9.0	249	0.4	95.3	4,557	3.0
		陸上土木	35	0.1	1,987	3.2		4,712	3.1
建 築		23	0.0	276	0.4		316	0.2	
計	5,405	9.1	2,514	4.0	53.5	9,586	6.3		
全 社	海上土木	31,772	53.2	25,038	39.8	21.2	83,965	55.2	
	陸上土木	9,692	16.2	17,508	27.9	80.6	30,783	20.2	
	建 築	18,231	30.6	20,310	32.3	11.4	37,471	24.6	
	計	59,695	100.0	62,857	100.0	5.3	152,221	100.0	
不動産事業		459		241		47.5	705		
合 計		60,154		63,098		4.9	152,926		

(2) 売 上 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	前中間期(16.4.1~16.9.30)		当中間期(17.4.1~17.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(16.4.1~17.3.31)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	16,349	40.2	17,318	35.5	5.9	43,169	38.4
		陸上土木	11,267	27.7	11,957	24.5	6.1	29,644	26.3
		建 築	12,502	30.7	16,616	34.0	32.9	38,019	33.8
		計	40,119	98.6	45,893	94.0	14.4	110,833	98.5
	海 外	海上土木	83	0.2	1,089	2.2			
		陸上土木	468	1.1	1,808	3.7	286.1	1,595	1.4
建 築		25	0.1	26	0.1	2.0	47	0.1	
計	577	1.4	2,923	6.0	406.3	1,642	1.5		
全 社	海上土木	16,433	40.4	18,408	37.7	12.0	43,169	38.4	
	陸上土木	11,735	28.8	13,765	28.2	17.3	31,240	27.8	
	建 築	12,528	30.8	16,643	34.1	32.8	38,066	33.8	
	計	40,697	100.0	48,817	100.0	20.0	112,475	100.0	
不動産事業		687		241		64.9	933		
合 計		41,384		49,058		18.5	113,409		

(3) 繰 越 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	前中間期(16.4.1~16.9.30)		当中間期(17.4.1~17.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(16.4.1~17.3.31)		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)	
建 設 事 業	国 内	海上土木	45,943	31.7	79,576	44.1	73.2	(72,106)	(43.4)
		陸上土木	46,203	31.8	47,802	26.5	3.5	(44,239)	(26.6)
		建 築	41,684	28.7	38,532	21.4	7.6	(35,115)	(21.2)
		計	133,831	92.2	165,911	92.0	24.0	(151,461)	(91.2)
	海 外	海上土木	5,263	3.6	3,929	2.1	25.3	(4,557)	(2.7)
		陸上土木	6,118	4.2	10,065	5.6	64.5	(9,821)	(5.9)
建 築				528	0.3		(271)	(0.2)	
計	11,381	7.8	14,523	8.0	27.6	(14,651)	(8.8)		
全 社	海上土木	51,206	35.3	83,505	46.3	63.1	(76,663)	(46.2)	
	陸上土木	52,321	36.0	57,867	32.1	10.6	(54,061)	(32.5)	
	建 築	41,684	28.7	39,061	21.6	6.3	(35,387)	(21.3)	
	計	145,212	100.0	180,435	100.0	24.3	(166,112)	(100.0)	
不動産事業							()		
合 計		145,212		180,435		24.3	(166,112)		

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

< 個別 > 受注・売上・繰越高分類表 (施主別)

(1) 受 注 高

(単位 百万円)

区 分			前中間期(16.4.1~16.9.30)		当中間期(17.4.1~17.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(16.4.1~17.3.31)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建 設	土 木	国内官庁	26,936	45.1	36,197	57.6	34.4	94,630	62.2
		国内民間	9,146	15.3	4,111	6.5	55.0	10,849	7.1
		海 外	5,381	9.0	2,237	3.6	58.4	9,270	6.1
		計	41,464	69.4	42,546	67.7	2.6	114,749	75.4
事 業	建 築	国内官庁	4,012	6.7	3,819	6.1	4.8	6,848	4.5
		国内民間	14,195	23.8	16,214	25.8	14.2	30,307	19.9
		海 外	23	0.0	276	0.4		316	0.2
		計	18,231	30.5	20,310	32.3	11.4	37,471	24.6
業	合 計	国内官庁	30,948	51.8	40,017	63.7	29.3	101,478	66.7
		国内民間	23,341	39.1	20,325	32.3	12.9	41,156	27.0
		海 外	5,405	9.1	2,514	4.0	53.5	9,586	6.3
		計	59,695	100.0	62,857	100.0	5.3	152,221	100.0
不動産事業			459		241		47.5	705	
合 計			60,154		63,098		4.9	152,926	

(2) 売 上 高

(単位 百万円)

区 分			前中間期(16.4.1~16.9.30)		当中間期(17.4.1~17.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(16.4.1~17.3.31)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建 設	土 木	国内官庁	25,960	63.8	27,206	55.7	4.8	68,381	60.8
		国内民間	1,657	4.1	2,069	4.3	24.9	4,432	4.0
		海 外	551	1.3	2,897	5.9	425.2	1,595	1.4
		計	28,169	69.2	32,174	65.9	14.2	74,409	66.2
事 業	建 築	国内官庁	3,903	9.6	1,373	2.8	64.8	9,114	8.1
		国内民間	8,598	21.1	15,243	31.2	77.3	28,905	25.7
		海 外	25	0.1	26	0.1	2.0	47	0.0
		計	12,528	30.8	16,643	34.1	32.8	38,066	33.8
業	合 計	国内官庁	29,864	73.4	28,580	58.5	4.3	77,495	68.9
		国内民間	10,255	25.2	17,312	35.5	68.8	33,337	29.6
		海 外	577	1.4	2,923	6.0	406.3	1,642	1.5
		計	40,697	100.0	48,817	100.0	20.0	112,475	100.0
不動産事業			687		241		64.9	933	
合 計			41,384		49,058		18.5	113,409	

(3) 繰 越 高

(単位 百万円)

区 分			前中間期(16.4.1~16.9.30)		当中間期(17.4.1~17.9.30)		対前中間期 増減率(%)	前期(16.4.1~17.3.31)	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)
建 設	土 木	国内官庁	72,750	50.1	107,013	59.3	47.1	(98,022)	(59.0)
		国内民間	19,396	13.4	20,365	11.3	5.0	(18,323)	(11.0)
		海 外	11,381	7.8	13,994	7.8	23.0	(14,379)	(8.7)
		計	103,528	71.3	141,373	78.4	36.6	(130,725)	(78.7)
事 業	建 築	国内官庁	8,110	5.6	8,181	4.5	0.9	(5,735)	(3.4)
		国内民間	33,574	23.1	30,350	16.8	9.6	(29,379)	(17.7)
		海 外			528	0.3		(271)	(0.2)
		計	41,684	28.7	39,061	21.6	6.3	(35,387)	(21.3)
業	合 計	国内官庁	80,860	55.7	115,195	63.8	42.5	(103,758)	(62.5)
		国内民間	52,970	36.5	50,716	28.1	4.3	(47,703)	(28.7)
		海 外	11,381	7.8	14,523	8.1	27.6	(14,651)	(8.8)
		計	145,212	100.0	180,435	100.0	24.3	(166,112)	(100.0)
不動産事業							()		
合 計			145,212		180,435		24.3	(166,112)	

(注) 前期繰越高の上段()内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。